県議会議員と各委員会

5月15日に臨時会が開催され、正副議長が選任されるとともに、議会の内部機関である議会運営委員会、常任委員会と特別委員会の構成のほか、監査委員が決まりました。

議員定数 55人

［取り扱う事項］

議会運営委員会	●議会の運営に関する事項 ●議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 ●議長の諮問に関する事項	加藤浩久(委員長)／中塚周一(副委員長) 千田博通／小田春人／小野泰弘 内山登／渡辺英気／蓮岡靖之 高原俊彦／柳田哲／増川英一
特別委員会 決算特別委員会	●前年度一般会計、特別会計及び企業会計の決算状況に関する調査 ●事業成果に関する調査	秋山正浩(委員長)／松島幸一(副委員長) 蓮岡靖之／太田正孝／上田勝義 渡辺知典／本山紘司／渡邉直子 吉田徹／森脇久紀
特別委員会 総合計画・行財政改革特別委員会	●第3次晴れの国おかやま生き活きプランに関する調査 ●第2期おかやま創生総合戦略に関する調査 ●情報発信に関する調査 ●行財政改革・地方分権推進・広域行政に関する調査	福田司(委員長)／角屋忍(副委員長) 千田博通／渡辺英気／波多洋治 小林義明／木口京子／小倉博 高原俊彦／中川雅子／佐古一太
特別委員会 地域振興特別委員会	●地域経済活性化に関する調査 (1)企業誘致・金融・人材確保対策に関する調査 (2)農林水産業に関する調査 ●中山間地域の振興に関する調査 ●観光振興等に関する調査 (1)観光振興　(2)首都圏における魅力発信の推進 ●広域交通網の整備等に関する調査	清水薫(委員長) 鈴木一史(副委員長) 小野泰弘／内山登／小田圭一 久徳大輔／福島恭子／髙橋徹 増川英一／氏平三穂子
特別委員会 防災・環境対策・スポーツ振興特別委員会	●災害復旧・復興に関する調査 ●防災計画等に関する調査 ●環境対策に関する調査 (1)地球温暖化対策 (2)循環型社会形成推進対策 (3)児島湖の環境保全対策 ●スポーツ・武道の振興に関する調査 ●全国植樹祭に関する調査	乙倉賢一(委員長) 正木美恵(副委員長) 加藤浩久／中塚周一／市村仁 坂本亮平／柳田哲／鳥井良輔 荒島俊造／蜂谷弘美
特別委員会 教育再生・子ども応援特別委員会	●学力向上・グローバル人材育成に関する調査 ●青少年の健全育成に関する調査 ●子育て支援・家庭環境対策に関する調査	大橋和明(委員長)／天野英雄(副委員長) 小田春人／神宝謙一／遠藤康洋 河野慶治／大塚愛／小原なおみ 井出妙子／須増伸子
監査委員		山本雅彦／笹井茂智

総務委員会

太田 正孝[5期]
自民　岡山市北区・加賀郡

久徳 大輔[6期]
自民　高梁市

波多 洋治[6期]
自民　岡山市北区・加賀郡

副委員長
鳥井 良輔[3期]
民県　倉敷市・都窪郡

委員長
福島 恭子[3期]
自民　岡山市東区

須増 伸子[3期]
共産　倉敷市・都窪郡

増川 英一[6期]
公明　岡山市北区・加賀郡

柳田 哲[4期]
民県　倉敷市・都窪郡

天野 英雄[1期]
自民　笠岡市

上田 勝義[4期]
自民　井原市・小田郡

取り扱う事項

- 総合政策局の所管に属する事項
- 総務部の所管に属する事項
- 県民生活部の所管に属する事項
- 出納局の所管に属する事項
- 企業局の所管に属する事項
- 選挙管理委員会の所管に属する事項
- 人事委員会の所管に属する事項
- 監査委員の所管に属する事項
- 他の常任委員会の所管に属さない事項

環境文化保健子ども福祉委員会

正木 美恵[1期]
自民　備前市・和気郡

加藤 浩久[6期]
自民　玉野市

小田 圭一[8期]
自民　倉敷市・都窪郡

副委員長
乙倉 賢一[2期]
自民　岡山市東区

委員長
小倉 博[2期]
自民　赤磐市

蜂谷 弘美[6期]
無所属　岡山市北区・加賀郡

森脇 久紀[5期]
共産　岡山市北区・加賀郡

角屋 忍[1期]
公明　倉敷市・都窪郡

髙橋 徹[3期]
民県　岡山市中区

取り扱う事項

- 環境文化部の所管に属する事項
- 保健医療部の所管に属する事項
- 子ども・福祉部の所管に属する事項

2月定例会 県議会を振り返る

2月定例会は、2月20日から会期26日間で開かれ、諸議案の審議を終えて3月17日に閉会しました。

この議会に知事から提出された議案は、予算案34件、事件案件8件、条例案30件の計72件でした。

また、議会提出の発議案は、「岡山県手話言語の普及及び聴覚障害の特性に応じた意思疎通手段の利用促進に関する条例の一部を改正する条例案」など、4件が可決されました。

2月22日には代表質問が行われ、天野学議員(自由民主党)、高原俊彦議員(民主・県民クラブ)、吉田徹議員(公明党)の3名の議員が県政の諸課題について会派を代表して質問を行ったほか、2月28日、3月3日と、3月7日から9日までの計5日間にわたり16名の議員が一般質問を行いました。

代表質問から

企業の誘致と投資の促進について

天野 学 議員
[自由民主党]

Q 県は優遇制度や産業団地開発に取り組む市町村支援を充実させてきたが、県営産業団地は残りわずかで用地の確保は急務だ。新たな誘致の実現には従来の施策に加えて、県が自ら適地を探し、産業団地を開発する必要がある。今後、企業の誘致と投資の促進にどう取り組むのか伺いたい。

A 地域の特色を生かした産業の活性化を目指す市町村と連携しながら、県としても、許認可などの相談対応や技術職員の派遣、用地整備に対する無利子貸付など様々な支援を通じ、産業団地の開発を進めてきた。

さらに、団地開発に伴う公共施設整備への支援対象の拡大、補助上限の引き上げや、新たな補助制度の創設などにより、引き続き県内の生産・雇用への誘発効果が期待できるよう取り組んでまいりたい。

(知事答弁)

新型コロナウイルス感染症について

高原 俊彦 議員
[民主・県民クラブ]

Q マスク着用の見直しが進んでいるが、個人の多様な考え方がぶつかり、再び混乱が生じる懸念がある。場面や状況に応じたマスク着用の判断を徹底する必要があり、三密回避などの基本的な感染対策は引き続き求められていることも含め、県民にできるだけわかりやすい形で広報すべきだが、所見を伺いたい。

A マスク着用については個人の判断が基本とされるとともに、着用が効果的な場面などが示されており、円滑な移行を図るため周知期間が設定されたところである。

県としても、基本的な感染防止策の重要性を含め、県民がそれぞれの状況に応じて適切に判断できるよう、ホームページなど多様な媒体を活用して、わかりやすく広報してまいりたい。

(知事答弁)

保健福祉部の組織体制見直しについて

吉田 徹 議員
[公明党]

Q 子どもの健やかな成長を社会全体で後押しするため、県政の政策全般を子ども目線で捉え直し、総合的に政策を推進する体制を構築すべきだ。

また、特にヤングケアラーの支援など、子どもや子育て家庭が直面する、複雑化する課題に対して、横断的な視点から新たな施策を具体化する体制が必要だが、所見を伺いたい。

A 令和5年度に新たに設置する子ども・福祉部を中心として、知事部局内の連携はもとより、県教委や県警察などとも連携しながら、総合的に子ども関連施策を推進することとしている。

ヤングケアラーなどの課題を抱える子どもや子育て家庭の支援については、県要保護児童対策地域協議会などを通じ、関係部局で緊密に連携しながら、より一層取り組んでまいりたい。

(知事答弁)

一般質問を行った議員

2月28日(火)
- 渡辺 英気(自民)
- 氏平三穂子(共産)
- 本山 紘司(自民)
- 木口 京子(自民)

3月3日(金)
- 髙橋 徹(民県)
- 上田 勝義(自民)
- 荒島 俊造(公明)

3月7日(火)
- 松島 幸一(自民)
- 福島 恭子(自民)
- 渡辺 知典(自民)

3月8日(水)
- 福田 司(自民)
- 大塚 愛(民県)
- 河野 慶治(自民)

3月9日(木)
- 山田総一郎(公明)
- 清水 薫(自民)
- 住吉 良久(民県)

2月定例会議決結果

- 予算案……34件可決(34件中)
- 事件案件……8件可決(8件中)
- 条例案……30件可決(30件中)
- 委員会発議……4件可決(4件中)

定例会ポイント解説

▼岡山県要保護児童対策地域協議会

児童福祉法に基づく、子どもを守る全県域のネットワーク。児童福祉・保健医療・警察・司法・人権擁護などの関係機関で構成し、県下の児童虐待防止をはじめとする要保護児童対策の司令塔的な役割を担う。